

# 中国における聴覚障害幼児に対する教育の現状と課題

王 穎\*・我妻敏博\*\*

(平成28年8月31日受付；平成28年11月4日受理)

## 要 旨

中国では聴覚障害幼児の教育は、主に聾学校及び特殊教育学校聾部の幼稚部、通常の幼稚園、特殊教育幼稚園、聾児リハビリテーションセンター、家庭で行われている。本研究では、中国における聴覚障害幼児教育の現状を明らかにするため、2014年10月～2015年3月、中国の聾学校及び特殊教育学校幼稚部2校、健聴児とインクルーシブ教育を行う幼稚園1校、特殊教育幼稚園2校、聾児リハビリテーションセンター1校の6校を訪問し、3歳児～5歳児134名の基本情報、担当教員39名の状況、教育課程、保護者への支援、関係機関との連携などの聴覚障害幼児教育の現状についての調査を実施した。その結果、①聴覚障害幼児が調査対象校に入学時及び補聴開始の平均年齢は幼児の年齢が小さくなるほど早くなる傾向がみられた。②補聴器（人工内耳を含む）の装用率は98.5%である。③約6割の教員が大学卒である。④約6割の教員が持っている免許は幼稚園免許である。⑤4つ教育形態の対象校6校の日課の時間割・活動内容・教育課程などは基本的には共通している。⑥6校とも保護者への支援、専門教員の養成、関係機関との連携を取り込んでいることなどがわかった。

## KEY WORDS

hearing-impaired pre-schooler 聴覚障害幼児 the present state and problems 現状と課題  
China 中国

## 1 問題と目的

日本では聴覚障害児の早期発見・早期教育について、1960年代からその重要性が認められ<sup>(1)</sup>、中国では聴覚障害児の早期教育は1980年代から発展し始まったと言われている<sup>(2)</sup>。特に2009年以降は障害児の早期教育やリハビリテーション教育に関する政策措置<sup>(1), (2), (3), (4), (5)</sup>が開始され、中国における聴覚障害幼児の早期教育が急速に発展しつつある。中国の「障害者保障法」<sup>(6)</sup>及び「障害者教育条例」<sup>(7)</sup>により、障害幼児の就学前教育を実施する場所は障害幼児教育機構、普通幼児教育機構附設の障害児童学級、特殊教育機構の就学前学級、障害児童福利機構、障害児童の家庭などと規定されている。聴覚障害幼児教育については主に図1に示した機構で行われている。本研究では、「家庭教育」以外の4つの教育形態別に中国の聴覚障害幼児教育の現状を明らかにし、各教育形態の相違点や課題を検討することを目的とした。

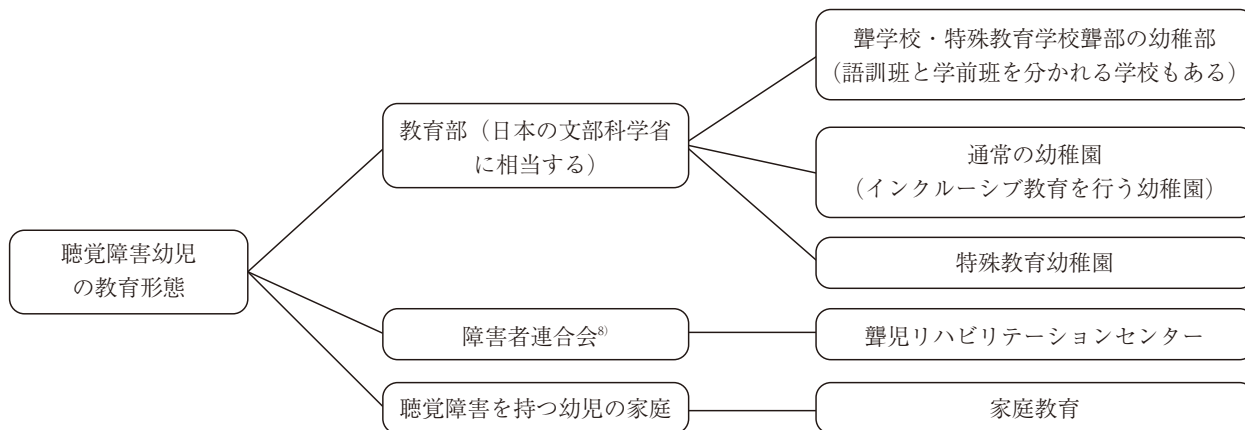


図1 中国における聴覚障害幼児の教育形態

## 2 方法

### 2. 1 調査時期及び調査対象

2014年10月から2015年3月まで、筆者が中国の北部、東部、南部に位置する聾学校及び特殊教育学校幼稚部2校（D市盲聾学校、X市特殊教育学校）、健聴児とインクルーシブ教育を行う幼稚園1校（G市聾人学校附属幼稚園）、特殊教育幼稚園2校（X市特殊教育幼稚園、G市特殊教育幼稚園）、聾児リハビリテーションセンター1校（Z市聾児リハビリテーションセンター）の6校を訪問し、質問紙調査及び半構造化面接調査を行った。

### 2. 2 調査内容

調査対象校の在籍児3歳児～5歳児134名の年齢、入学時年齢、難聴発見時年齢、補聴開始年齢、良聴耳の平均聴力、補聴器の装用状況及び教師との主なコミュニケーション手段などの基本情報、担当教員39名の教務年数、「幼／教」比、学歴及び教員免許状、6校の教育課程、保護者支援、教員養成及び関係機関との連携などの項目について調査を行った。

### 2. 3 調査対象校

#### 2. 3. 1 聾学校・特殊教育学校聾部の幼稚部

##### (1) D市盲聾学校

中国J省にあるD市盲聾学校（以下、D市聾校と呼ぶ）は、D市教育局に所属し、1951年に創立され、2005年に新校舎に移行し、幼稚部・小学部・中学部・高等部・高等部専門科から構成された聴覚障害・視覚障害・自閉症の特殊教育学校である。在籍学生は365名（聴覚障害児273名、視覚障害85名、自閉症7名）、そのうち109名が通常の学校で「随班就読」<sup>9)</sup>をしながら聾学校に通っている。聴覚障害幼児は6名であり、寄宿舎1名、週に1日～2日通常の幼稚園で「融合教育」<sup>10)</sup>を受ける幼児2名であった。教員は95名、聴覚障害児を担当する教員79名、そのうち聴覚障害幼児を担当する教員4名であった。

##### (2) X市特殊教育学校

中国F省にあるX市特殊教育学校（以下、X市特学と呼ぶ）は、X市教育局に所属し、1959年に聾啞学校として創立され、1998年に新校舎に移行し、幼稚部・小学部・中学部・高等部・高等部専門科・専門学校から構成される聴覚障害・知的障害・自閉症の特殊教育学校である。在籍学生は226名、内訳は聴覚障害児197名、知的障害・自閉症児29名であった。聴覚障害幼児は3名、教員51名、聴覚障害児を担当する教員は25名、そのうち聴覚障害幼児を担当する教員3名であった。

#### 2. 3. 2 インクルーシブ教育を行う幼稚園

中国G省にあるG市聾人学校附属幼稚園（以下、G市幼稚園と呼ぶ）は、G市教育局に所属し、健聴児と聴覚障害児のインクルーシブ教育を行う公立幼稚園である。G市聾人学校に附属していたが、2005年に聾学校から分離し、G省の唯一の健聴児と聴覚障害児のインクルーシブ教育を行う公立幼稚園になり、健聴児と聴覚障害児のインクルーシブ教育を行う中国国内でも少数の公立幼稚園の一つである。在籍児は296名、内訳は健聴児247名、聴覚障害児49名、そのうち聴覚障害幼児は23名であった。教員は31名、聴覚障害幼児の個別指導を担当する教員は6名であった。現在、年長組2クラス（健聴児と聴覚障害児の混合）、年中組3クラス（混合）、年少組3クラス（混合）、乳幼児組1クラス（聴覚障害）、親子組1クラス（親子教室）があり、混合クラスは聴覚障害児が5名以下を標準として編成されている。

#### 2. 3. 3 特殊教育幼稚園

##### (1) X市特殊教育幼稚園

中国F省にあるX市特殊教育幼稚園（以下、X市特幼と呼ぶ）は、X市障害者連合会に所属し、聴覚障害・知的障害・自閉症を持つ障害児のリハビリテーションを行う公立特殊教育幼稚園である。2011年に創立されたX市唯一の公立特殊教育幼稚園であり、中国最初の「医教結合」<sup>11)</sup>を行う公立特殊教育幼稚園である。現在、X市特幼の在籍障害児は135名、内訳は聴覚障害児22名、そのうち聴覚障害幼児15名、知的・自閉症などの障害児114名、教員41名、聴覚障害幼児の担当教員は6名であった。

##### (2) G市特殊教育幼稚園

中国G省にあるG市特殊教育幼稚園（以下、G市特幼と呼ぶ）は、G市障害者連合会に所属し、聴覚障害児のリハビリテーションを行う私立特殊教育幼稚園である。2002年に創立され、現在在籍中の聴覚障害児36名、そのうち聴覚障害幼児9名、教員12名、個別指導を担当する教員は6名であった。

### 2. 3. 4 聾児リハビリテーションセンター

中国H省にあるZ市聾児リハビリテーションセンター（以下、Z市センターと呼ぶ）は、Z市障害者連合会に所属し、聴覚障害・知的障害・自閉症を持つ障害児のリハビリテーションを行うセンターである。1998年に創立され、在籍中の障害児は220名、内訳は聴覚障害児197名、知的・自閉症などの障害幼児23名、教員43名、聴覚障害幼児を担当する教員は14名であった。聴覚障害幼児は78名であり、重複障害3名、寄宿舍10名であった。

## 3 結果

### 3. 1 聴覚障害幼児を担当する教員の状況

調査対象6校の聴覚障害幼児134名を担当する教員39名の平均教務年数は8.6年、そのうち幼稚部での平均教務年数は6.9年、1名の教員が平均4名の聴覚障害幼児を担当している。39名の教員は、大学卒22名、専門学校卒17名であった。教員免許状は幼稚園免許23名、小学校免許8名、中学校及び高等学校免許8名であった。また、担当教員の専門性を高めるため、平均月1回くらいの教習会などの研修を行う。学校ごとの教員の基本情報を表1に示す。

表1 調査対象校の聴覚障害幼児を担当する教員39名の基本情報

	教員人数	平均教務年数	幼稚部での平均教務年数	幼児人数	「幼/教」比	学歴		教員免許			
						大学(名)	専門学校(名)	幼稚園(名)	小学校(名)	中学校等(名)	
聾学校・特殊教育学校聾部の幼稚部	D市聾校	4	25.4	16.3	6	1.5	3	1	2	2	0
	X市特学	3	6.0	6.0	3	1.0	3	0	1	0	2
インクルーシブ教育を行う幼稚園	G市幼稚園	6	19.2	13.9	23	3.8	6	0	6	0	0
特殊教育幼稚園	X市特幼	6	3.6	3.6	15	3.7	6	0	4	1	1
	G市特幼	6	4.8	4.8	9	6.0	1	5	5	0	1
聾児リハビリテーションセンター	Z市センター	14	3.7	3.7	78	5.6	3	11	5	5	4
計	39	8.6	6.9	134	3.4	22	17	23	8	8	

### 3. 2 聴覚障害幼児の基本情報

D市聾校の聴覚障害幼児は4歳児3名（男児2名、女児1名）、5歳児3名（女児3名）の6名であり、X市特学は4歳2名（男児1名、女児1名）、5歳女児1名の3名であり、G市幼稚園は3歳児4名（男児2名、女児2名）、4歳児5名（男児2名、女児3名）、5歳児14名（男児8名、女児6名）の23名であり、X市特幼は3歳児7名（男児4名、女児3名）、4歳児3名（男児2名、女児1名）、5歳児5名（男児1名、女児4名）の15名であり、G市特幼は3歳児4名（男児1名、女児3名）、4歳児4名（男児2名、女児2名）、5歳児女児1名の9名であり、Z市センターは3歳児40名（男児32名、女児8名）、4歳児27名（男児16名、女児11名）、5歳児11名（男児9名、女児2名）の78名であった。6校の聴覚障害幼児は3歳児55名（男児39名、女児16名）、平均年齢は3歳5ヶ月（以下、「3：5」のように「何歳：何ヶ月」と表記する） $\pm 3.6$ ヶ月（SD、以下同様）、4歳児44名（男児25名、女児19名）、平均年齢は4：4 $\pm 3.1$ ヶ月、5歳児35名（男児18名、女児17名）、平均年齢は5：5 $\pm 3.5$ ヶ月の計134名（男児82名、女児52名）であった。調査対象機関ごとの聴覚障害幼児の基本情報を表2に示す。

### 3. 3 教育目標と教育課程

#### 3. 3. 1 聾学校・特殊教育学校聾部の幼稚部の教育課程について

D市聾校の教育目標は一人一人の学生が自信を持ちながら、自立して生活できることである。6名の聴覚障害幼児は年齢によって学級を分けず、1つの複式学級で学年合同で授業を受けている。基本的に30分1コマの授業であり、「朝の会」、「言語」、「科学」、「認知」、「美術」、「個別指導」、「社会」、「健康」、「舌の体操」などがあつた。1日8～9コマであり、朝の会1コマ、自由活動1コマ、おやつ時間2コマ、残りの4～5コマは授業の時間である。「個別指導」は幼児の実態に合わせ、主に「聴覚」、「発音」、「言語」、「認知」、「コミュニケーション」の5領域から指導計画を作り、毎日1人1コマの個別指導を行っている。

X市特学の教育目標は学生の教科学習をはじめ、体育、音楽、美術など全面的な能力を高めることである。在籍した3名の聴覚障害幼児は1つの複式学級で学年合同に授業を受けている。1日の日課は8：00に登園し、8：15～

9:00外遊び, 9:10~9:40個別指導・コミュニケーション, 9:50~10:40おやつ, 10:50~11:20科学活動・言語活動・認知活動, 11:40~14:30給食・昼寝, 14:45~16:20美術・ブロック遊び・感覚統合・言語活動・科学活動・認知活動, 16:30~降園である。

### 3. 3. 2 インクルーシブ教育を行う幼稚園の教育課程について

G市幼稚園は通常の幼稚園の教育目標を基に、健聴児と聴覚障害児のインクルーシブ教育を目標としている。23名の聴覚障害児は健聴児と一緒に各種教育活動に参加するほか、毎日30分以上の個別指導或いは聴覚障害児の集団指導を受けている。1日の日課は 8:00に登園し、8:15~9:00朝食・自由遊び、9:00~10:15教育活動・遊び、10:15~11:15果物デザート・外遊び・遊び、11:15~12:00給食、12:00~14:30昼寝、14:30~15:00おやつ、15:00~16:30教育活動・室外活動・遊び、16:30~17:30降園である。

### 3. 3. 3 特殊教育幼稚園の教育課程について

X市特幼の教育目標は障害児の教育とリハビリを有効に結合し、個別のニーズに応じた総合的な支援をすることである。15名の聴覚障害児は年齢によってクラスを分け、毎日の「個別指導」以外、「言語活動」、「科学活動」、「認知活動」、「感覚統合」、「美術」などの授業がある。

G市特幼は聴覚障害児の自立能力、コミュニケーション能力及び社会に適応する能力を高めることを目標としている。9名の聴覚障害児は年齢、入学時期及び言語能力によって3クラスに分け、毎日の合同授業以外、1人30分の「個別指導」も行っている。「言語」、「科学」、「お絵書き」、「工作」、「健康」、「社会」、「算数」などの授業がある。

表2 調査対象校の聴覚障害児の基本情報

		平均年齢	入学時の平均年齢	難聴発見時の平均年齢	補聴開始時の平均年齢	良聴耳の平均聴力(dB)	補聴器の装用状況				教師との主なコミュニケーション手段				
							HA+CI	片耳CI	両耳HA	補聴なし	口語	口語+指文字	口語+手話	手話	
聾学校・特殊教育学校聾部の幼稚園部	D市聾校	4歳	4:8	3:7	2:3	3:0	81.7	1名	0名	2名	0名	2名	1名	0名	0名
		5歳	5:2	4:5	2:8	3:10	101.7	0名	1名	2名	0名	2名	1名	0名	0名
	X市特学	4歳	4:1	3:6	0:6	—	105.0	0名	0名	0名	2名	0名	0名	0名	2名
		5歳	5:2	5:1	0:0	5:1	100.0	0名	0名	1名	0名	0名	0名	0名	1名
インクルーシブ教育を行う幼稚園	G市幼稚園	3歳	3:5	2:7	1:0	1:11	96.0	2名	2名	0名	0名	4名	0名	0名	0名
		4歳	4:3	1:10	0:11	1:5	79.4	2名	2名	1名	0名	5名	0名	0名	0名
		5歳	5:6	2:11	1:4	1:11	79.9	6名	4名	4名	0名	14名	0名	0名	0名
特殊教育幼稚園	X市特幼	3歳	3:8	2:5	0:8	2:2	104.2	0名	6名	1名	0名	7名	0名	0名	0名
		4歳	4:5	2:9	0:8	2:3	88.3	1名	1名	1名	0名	3名	0名	0名	0名
		5歳	5:4	3:7	1:2	3:2	100.7	0名	1名	4名	0名	5名	0名	0名	0名
	G市特幼	3歳	3:8	1:3	1:0	1:11	88.8	0名	4名	0名	0名	4名	0名	0名	0名
		4歳	4:5	3:2	2:6	2:11	100.0	0名	2名	2名	0名	4名	0名	0名	0名
		5歳	5:1	2:3	1:6	2:3	90.0	0名	1名	0名	0名	1名	0名	0名	0名
聾児リハビリテーションセンター	Z市センター	3歳	3:5	2:7	1:8	2:3	90.6	14名	13名	13名	0名	38名	1名	1名	0名
		4歳	4:4	3:2	2:0	2:10	94.0	9名	8名	10名	0名	27名	0名	0名	0名
		5歳	5:5	4:8	2:1	3:10	92.0	2名	5名	4名	0名	11名	0名	0名	0名

HA:補聴器 CI:人工内耳

### 3. 3. 4 聾児リハビリテーションセンターの教育課程について

Z市センターの教育目標は健聴児の発達特徴を基に、聴覚障害児の個別のニーズを重視しながら教育することである。合同教育、グループ教育、個別指導の3つの指導形態で聴覚障害児教育を行っている。在籍した78名の聴覚障害児の日課の例を表3に示す。

表3 Z市センターの日課表

8:00~	登園
8:30~9:00	発音器官の訓練
9:15~10:15	言語活動・健康活動・美術活動・社会活動・科学活動・聴能訓練・構音訓練・個別指導・遊び
10:35~11:35	聴覚活動・卓上活動・主題教学・個別指導・外遊び
11:35~14:50	給食, 昼寝
14:50~15:20	主題活動
15:35~16:35	言語活動・健康活動・美術活動・社会活動・科学活動・聴能訓練・構音訓練・個別指導
16:50~17:20	構音訓練・主題教学
17:20~	降園

### 3. 4 保護者への支援

D市聾校は毎日送迎時の面談、電話、ウエイシン（中国版ライン）などで保護者と連絡を取り、毎学期1回の保護者学校（保護者を対象とする学習会）及び毎学期2回以上の学校参観日を通して家庭リハビリ方法、指文字、発音とピンインの教え方、幼稚園と小学校のつながり方法、絵本の読み聞かせ方法などについて、保護者支援を実施している。

X市特学は毎日送迎時の面談（必要により30分程度）、連絡帳、電話、携帯メール、QQとウエイシンなどで保護者と連絡を取り、毎日の個別指導の宿題ビデオ、月に1回の個別指導報告書及び毎学期2~3回の手話学習塾を通して指導方法、手話などについて、保護者支援を実施している。

G市幼稚園は毎日送迎時の面談、連絡帳、電話、ウエイシンなどで保護者と連絡を取り、毎学期5回の保護者教室、講演、保護者会、PAT会、教育参観、親子活動及び運動会などを通して障害理解、育児経験、リハビリ方法、教育理念と方法などについて、保護者支援を実施している。

X市特幼は毎日送迎時の面談、毎週の連絡帳、ウエイシンなどで保護者と連絡を取り、毎学期2回の保護者教室などを通して家庭での指導方法などについて、保護者支援を実施している。

G市特幼は電話、メール、QQ、ウエイシンなどで保護者と連絡を取り、週に3回の保護者リハビリ方法指導などを通して指導方法、観察・聴く・順番を待つなどの習慣の養成、言語などについて、保護者支援を実施している。

Z市センターは毎日送迎時の面談、電話、QQ、専門的なアプリケーションソフトウェア（幼稚園と家庭が連絡する用のAPP）、学校のホームページなどで保護者と連絡を取り、毎週の保護者会及び週に1回の保護者教室などを通して障害理解、幼児心理、幼児教育、耳の構造、補聴設備、聴能訓練、言語指導、家庭リハビリ方法と内容などについて、保護者支援を実施している。

### 3. 5 関係機関との連携

外部機関との連携について、D市聾校は通常の幼稚園、病院との連携があり、X市特学は補聴器会社との連携があり、G市幼稚園は障害者連合会、病院、補聴器会社との連携があり、X市特幼は障害者連合会、病院、補聴器会社との連携があり、G市特幼は障害者連合会との連携があり、Z市センターは通常の幼稚園、障害者連合会、病院、補聴器会社との連携があった。連携の内容は主に大学など研究機関での研修、他の教育機関との情報共有、他校通級をすすめる聴覚障害幼児の実態把握、幼児の聴覚能力について総合的に評価、補聴器及び人工内耳を装着後のリハビリ、補聴器を含む補聴設備の点検、補聴環境の改善などである。

## 4 総合考察

### 4. 1 政策措置の影響

調査対象となったD市聾校、X市特学、X市特幼、G市特幼、G市幼稚園、Z市センターの6校に在籍していた聴覚障害幼児134名の入学時の平均年齢、難聴発見時の平均年齢、補聴開始の平均年齢、補聴器の装着状況など基本情報を表4に示す。

表 4 134名聴覚障害幼児の基本情報

		3歳児 (55名)	4歳児 (44名)	5歳児 (35名)
入学時の平均年齢		2;7±6.7	3;0±10.8	3;9±15.1
難聴発見時の平均年齢		1;5±11.1	1;9±12.0	1;7±14.2
補聴開始平均年齢		2;3±7.6	2;8±10.5	2;11±16.8
補聴器の装用状況	HA+CI	16名	13名	8名
	片耳CI	25名	13名	12名
	両耳HA	14名	16名	15名
	補聴なし	0名	2名	0名

HA：補聴器 CI：人工内耳

表4によれば、3歳児～5歳児の入学時の平均年齢、難聴発見時の平均年齢、補聴開始の平均年齢とも、いずれの年齢でも標準偏差が大きく、個人差が大きいことが示された。そして、入学時の平均年齢及び補聴開始の平均年齢は幼児の年齢が小さくなるほど早くなる傾向がみられた。それは2009年から、中国政府が障害児の早期発見、早期教育、療育機構を建設する、就学前教育から高等学校及び専門学校までの一貫した教育システムの確立を目指すことなどに関する政策措置<sup>1), 2), 3), 4), 5)</sup>を実施したことにより、聴覚障害児の早期介入、早期教育などの就学前リハビリテーション教育が推進された結果と考えられる。

また、表4の補聴器装用状況により、134名の聴覚障害幼児の補聴器（人工内耳を含む）の装用率は98.5%と非常に高く、2014年の聾学校幼稚部8校の対象とした調査結果でも在籍幼児158名の補聴器装用率は88.0%と装用率が高い<sup>3)</sup>。一方、2005年の北京第三聾学校の補聴器装用率30.0%、ハルビンにある2つ聾学校の50.0%と60.0%の調査結果<sup>4)</sup>であった。この10年近く、デジタル補聴器の普及により、補聴器性能の向上と価格の低下とともに、中国経済の発展及び障害保障制度の改善、幼稚部入学時に必ず補聴器を付けるという条件付きの学校もあるなどが補聴器装用率が高くなった原因と考えられる。

#### 4. 2 各教育形態の相違

調査対象6校は聴覚障害幼児の年齢や時期により、活動の内容・指導形態（合同教育、グループ教育、個別指導）や時間は異なるが、基本的に30分1コマの授業を行い、朝の会・自由活動・おやつ・給食・昼寝などの時間を除いて授業の時間は4～5コマであった。教育課程は主に「聴覚」、「発音」、「言語」、「認知」、「コミュニケーション」の5領域から指導計画を作り、「言語」、「科学」、「認知」、「算数」、「美術」、「社会」、「健康」、「主題教学」、「個別指導」、「聴覚活動」及び「舌の体操」など発音器官・構音・聴能訓練などがあつた。本研究の対象となつた4つの教育形態の対象校6校の日課の時間割、活動内容、教育課程などは基本的には共通している。

調査対象校に在籍する聴覚障害幼児の数は、特殊教育幼稚園（X市特幼、G市特幼）24名、インクルーシブ教育を行う幼稚園（G市幼稚園）23名及び聾児リハビリテーションセンター（Z市センター）78名であり、聾学校幼稚部（D市聾校、X市特教）9名より多かつた。年齢によってクラスを分けることに対し、聾学校幼稚部は在籍児が少ないため、1つの複式学級で学年合同で授業を行っていた。

教師との主なコミュニケーション手段では、調査対象134名のうち、口話は94.8%の127名、口話と指文字・手話併用は3.0%の4名（D市聾校2名、Z市センター2名）、手話は2.2%の3名（X市特教）であつた。聾学校以外は基本的に口話である。

本研究で得られた幼児134名と教員39名の平均比率（以下、「幼／教」比と呼ぶ）は3.4であり、1名の教員が平均3～4名の聴覚障害幼児を担当することがわかつた。この結果は王・我妻<sup>3)</sup>の調査結果とほぼ一致している。しかし、聾学校幼稚部の「幼／教」比（D市聾校1.5、X市特教1.0）はほかの学校より低かつた。特に、G市特幼（6.0）、Z市センターの「幼／教」比（5.6）は高く、教員の負担が大きかつた。

また、39名教員の平均教務年数は8.6年、そのうち幼稚部での平均教務年数は6.9年であつた。教務年齢が10年以上の教員はD市聾校3名、G市幼稚園6名、Z市センター3名の計12名（教員総数の3.1%、以下同様）、教え始めた頃からずっと幼稚部で教えている教員はX市特学2名、X市特幼6名、G市特幼6名、Z市センター11名の計25名（64.1%）であつた。2009年、楊・張・劉<sup>5)</sup>は上海市で障害幼児を指導している教員72名を対象とした調査の結果、特殊教育学校での教務年齢が10年以上の教員が約3割であつたことがわかつた。本研究で得られた結果（3.1%）より高かつた。しかし、教え始めた頃からずっと幼稚部で教える教員の割合について、本研究結果の約6割は楊・張・劉の調査結果（約3割）より高かつた。それは、調査対象教員の約76.5%が在職している特殊教育幼稚園（X市特

幼、G市特幼）及びZ市センターは、障害幼児の教育を行う学校であり、教務年数5年以下の教員が多く、ほとんどの教員は転勤なく、教え始めたごろからずっと同じところで教えるためだと考えられる。

#### 4. 3 保護者への支援

日本の聾学校幼稚部では毎日母親が子どもと一緒に登校し、一緒に活動するのにに対し、中国の聾学校幼稚部では、保護者は子どもを送迎するだけで、毎日一緒に学校で活動しないため、本研究で調査した6ヶ所は毎日送迎の時、連絡帳、携帯メール、QQ或いはウエイシン（中国版ライン）、学校ホームページなどのインターネット通信などを通し、子どもの在園様子と受けた指導の内容などを保護者に伝え、保護者の相談を受けている。

王・我妻<sup>③</sup>は2014年に中国の聾学校幼稚部教員56名を対象とし、聴覚障害幼児にことばを教える際の各要因の影響程度について調査した結果、保護者の影響が最も大きいことが示唆された。谷・陳・曹<sup>⑥</sup>は2011年に北京の0歳-6歳の障害幼児の保護者を対象に、保護者の教育的ニーズについて質問紙調査を実施した結果、関係法律・政策を制定してもらい、専門的な指導を受けたいなどの教育的ニーズが一番高かったことが示された。しかし、伊麗斯克・菅野<sup>⑦</sup>は2011年に中国の8省に所属する11市にある乳幼児の教育・療育を実施する施設、学校、病院の13機関の教員や職員を対象にインタビューした結果、9機関は家族に対する家庭指導、家族訓練、親子交流、親子教室など様々な形態で支援・教育・指導プログラムを実施しており、そのうちの5ヶ所は親子教室や親子課程を設置していることがわかった。一方、4機関は、家族支援については特に取り組んでいないことも示された。本研究で調査した6機関はすべて保護者教室、保護者会、学校参観などの形態で障害理解、補聴設備、聴覚障害幼児の聴覚・発音・言語、家庭リハビリ方法、絵本の読み聞かせ方法、手話・指文字などについて、在園児の家族支援を実施している。家族支援の実施率は先行研究より高かった理由は、この5年近く、特殊教育に関する政策措置を公布・実施したことにより、聴覚障害児の早期教育などが推進され、幼児期の家庭リハビリテーションが重要視されたためと考えられる。

また、理論だけでなく、子どもの個別のニーズに応じた指導方法などを保護者に教える必要があるため、今後は入園したばかりの聴覚障害幼児或いは未入園の聴覚障害乳幼児とその保護者を対象とした「親子教室」を設置するだけでなく、在籍児とその保護者を対象とする「親子教室」の設置も必要と考えられる。

#### 4. 4 専門教員の養成

現段階で、中国では全国的に統一された特殊教育教員免許状はないが、特殊教育に従事できる資格証明書を発行する省（日本の県に相当する）がある。2013年から、中国障害者連合会に所属する中国聾児リハビリテーション研究センターが全国の規模で聴覚障害児リハビリテーションに関する教習会を行い、合格者に資格証明書を発行している。

先行研究により、障害を持つ幼児を教える教員は3年制大学或いは専門学校卒が一番多く<sup>⑥</sup>、幼稚園と小学校の教員免許状を持っている教員が一番多かった<sup>⑦</sup>。本稿で調査した6ヶ所39名の教員は、大学卒56.4%、専門学校卒43.6%であり、大学卒が一番多かった。教員免許状の保有率は幼稚園の免許59.0%、小学校の免許20.5%、中学校及び高等学校の免許20.5%であり、先行研究とほぼ同じ結果が得られた。

2009年に楊・張・劉<sup>⑧</sup>が障害幼児の担当教員を対象とした調査結果では、約3分の2の教員は特殊教育方法、特殊教育課程などの研修を受けたことがないことが示され、約9割以上の教員は特殊教育の知識、技能と方法を学び、専門性を高めたいという要望のあることが示された。しかし、本研究で調査した39名の教員はすべて聴覚障害に関する研修を平均で月1回くらい受けており、先行研究より割合が高かった。

また、伊麗斯克・菅野<sup>⑦</sup>及び孟・劉・劉<sup>⑧</sup>の研究では、障害幼児を教えられる専門教員の不足及びその専門性の欠如という課題が挙げられ、2012年の呂<sup>⑨</sup>も中国における障害児童のニーズ分析をしたところ、教員養成機関が限られているため、専門性の高い教員の配置が極めて困難であることが示され、法の保護下の義務教育の普及と児童の支援に欠かせない教員の専門性の向上が必要という課題が挙げられた。そこで、全国的な特殊教育教員免許状の設置をはじめ、専門教員を養成するための教員養成システムの構築が必要であると考えられる。

#### 4. 5 関係機関との連携

2011年に伊麗斯克・菅野<sup>⑦</sup>の13機関を対象とした調査の結果、7機関は乳幼児健診のため、病院と連携していた。2機関は子どもへの経済的援助及び学校見学のため、政府機関と教育機関と連携していた。他の4機関は特に外部との連携はしていなかった。中国における障害のある乳幼児の教育では、各機関の連携・協力への公的認識の弱さ及び外部連携システムを構築するのに必要な条件整備の欠如といった課題も示された。本研究で調査した6機関はすべて外部機関と連携しており、4機関は障害者連合会と連携があり、4機関は病院と連携があり、4ヶ所は補聴器会社と連携があり、2機関は通常の幼稚園と連携があった。

また、2010年では、「医教結合」<sup>(11)</sup>という障害を持つ幼児の個別の教育ニーズに応じた教育目標及び個別教育指導計画を作成し、教育・心理・医学（リハビリテーションと保健を含む）などの領域が連携し、総合的な支援システムを構築することが強調されたが、中国特殊教育分野の最新理念として、中国国内では「医教結合」の是非、具体的な実施方法及び課題などに関する論議が高まっている<sup>(10)</sup>。2013年、李・王・孟<sup>(11)</sup>の研究では、子どもが3歳以降に診断された家庭は約60.3%であり、「障害者連合会」、「障害者リハビリテーション機構」など障害者団体の支援を受けたことのある障害幼児を持つ家庭はわずか15%であったことがわかった。そして、障害が早期に診断され、子どもが早期に教育・療育を受けられ、数多くの障害幼児を持つ家庭を支援できるように、家庭、学校、医療機関、社会など全面的に障害幼児をサポートする保障体系を作ることを提言した。

以上のことから、今後は家庭、学校、病院など聴覚障害幼児に関係ある機関の連携体制を作り、全面的に子どもを支援していく必要があると考えられる。

## 5 まとめ

本研究では、中国における聴覚障害幼児教育の現状を明らかにするため、中国の北部、東部、南部に位置する聴覚障害幼児を対象とする教育機関6校の3歳児～5歳児の基本情報（年齢、入学時年齢、難聴発見時年齢、補聴開始年齢、良聴耳の平均聴力、補聴器の装用状況、教師との主なコミュニケーション手段など）、担当教員の状況（教務年数、「幼/教」比、学歴、教員免許状）、学校の教育課程、保護者への支援、関係機関との連携などについて調査を実施した。6校中、幼稚部から高等部まで設置され、聴覚障害児以外に知的障害児などの教育も行う総合的な特殊教育学校D市聾校及びX市特学の聾部の幼稚部、中国国内少数の健聴児とインクルーシブ教育を行う公立幼稚園のG市幼稚園、中国最初の「医教結合」<sup>(11)</sup>を行う公立特殊教育幼稚園のX市特幼、私立の特殊教育幼稚園のG市特幼、聴覚障害児のリハビリテーションを行う聾児リハビリテーションセンターのZ市センターの4つの聴覚障害幼児の教育形態を含んだ。その結果、134名聴覚障害幼児が6校に入学した時の平均年齢及び補聴開始の平均年齢は幼児の年齢が小さくなるほど早くなる傾向がみられ、補聴器（人工内耳を含む）の装用率は98.5%であり、調査した39名の教員中56.4%が大学卒であり、59.0%の教員が幼稚園免許を持ち、そして教育形態の異なる6校の時間割・活動内容・教育課程などは基本的には共通し、6校とも保護者への支援、専門教員の養成、関係機関との連携などを取り込んでいることなどがわかった。さらに、政策措置の影響、各教育形態の相違、保護者への支援、専門教員の養成、関係機関との連携などについて検討し、全国的な特殊教育教員免許状の設置をはじめ、専門教員を養成するための教員養成システムの構築、全面的に聴覚障害幼児を支援するための家庭、学校、病院など関係機関の連携体制を作るなどは今後の課題と考えられる。

## 注

- 1) 「特殊教育事業の推進における意見書」は、2009年5月7日に教育部、発展改革委、民政部、財政部、人力資源社会保障部、衛生部、税務総局、中国残疾人連合会によって公布した「關於進一步加快特殊教育事業發展意見」。障害児就学前期の教育的ニーズに合わせ、地域の事情に適した措置をとり、条件の整った地域では積極的に0～3歳の障害乳幼児の早期介入、早期教育及び療育機構を建設することが示された。
- 2) 「障害者のための社会保障体系及びサービスシステム構築の推進に関する指導意見書」は、2010年に国務院により出された「關於加快推進残疾人社会 保障体系和服務体系建設的指導意見」。障害者教育システムの整備、障害者教育レベルの向上のため、障害児の療育機構、福祉機構、就学前教育機構を通し、障害乳幼児に対する早期介入、早期療育、就学移行支援を行うことが推進された。
- 3) 「国家中長期教育改革・發展計画綱要（2010-2020年）」は、2010年7月29日に公布された「国家中長期教育改革和發展規劃綱要（2010-2020年）」。2020年までに教育の現代化を実現させること、学習型社会を形成すること、特殊教育学校を増やすこと、教師の専門性を向上させること、特殊教育システムを改善させること、特殊教育の保障メカニズムを健全化させることなどの目標が掲げられた。
- 4) 「障害者事業第12次5ヵ年發展綱要」（2011-2016年）は、現在実施中の「中国残疾人事業“十二・五”發展綱要」。
- 5) 「特殊教育提昇計画（2014-2016年）」は、2014年1月8日に教育部、発展改革委、民政部、財政部、人力資源社会保障部、衛生計生委、中国残疾人連合会によって公布した「特殊教育提昇計画（2014-2016年）」。障害児義務教育の入学率の向上、就学前教育から高等学校及び専門学校までの一貫した教育システムの確立とその教育計画が示され、「医教結合」を実験的に展開し、教育と医学・リハビリテーションを同時に実施することも提案された。
- 6) 「中国障害者保障法」（残疾人保障法）は、1990年12月28日に採択・公布し、1991年5月15日に施行された。障害者教育の普及を重点とする方針とし、義務教育を保障し、職業教育の発展を重視し、積極的に就学前教育を展開し、高校以上の教



育を徐々に発展させることが定められた。その後、2008年4月24日に改正・公布し、2008年7月1日に施行され、障害児の義務教育の普及から義務教育の保障と改正した。

- 7) 「中国障害者教育条例」(残疾人教育条例)は、「障害者保障法」の法律の内容を実施するため、1994年8月23日に国務院によって公布し、施行された。障害児児童の義務教育形態を①通常学校で随班就読、②通常学校や児童福祉施設及びその他の機関に附設した特殊学級、③特殊学校の3つが正式に規定された。
- 8) 中国障害者連合会(中国残疾人連合会)は、1988年に成立し、障害者本人、家族及び関係者により形成され、障害者を代表する社会团体(NGO)である。組織運営管理の所属は政府機関であり、障害者の権利を守り、様々な障害者問題を解決するため、総合的な研究や提言など行う。
- 9) 「随班就読」(learning in regular class)は、主に視覚障害(盲と弱視)、聴覚言語障害、知的障害(軽度を主とする、条件付きの学校は中度も可)の三種の障害児を地域の通常学校に就学させる(各クラスにおいて3名以下)という、中国の国情に合わせた特殊教育の教育形態である。この教育形態は1989年に試行され、1990年に制定された「障害者保障法」により法律上で位置づけられ、1994年に公布された「障害者教育条例」及び「障害のある児童・少年の随班就読の展開についての試行方法」によって具体的な政策措置が定められた。
- 10) 「融合教育」は、英訳は「inclusive education」であるが、教育理念・特徴、対象などの相違点がある。中国版の初期段階のインクルーシブ教育と言われる。
- 11) 「医教結合」は、2006年に小児科の医者より提唱された医療(主にリハビリ)と教育を有効に結合し、個別のニーズに応じた教育を行う特殊教育の理念である。2010年には「医教結合」における教育の中のリハビリシステムの体制の形成が強調され、2011年に聴覚障害・知的障害などの特殊教育学校18校で実験し、2014年では実験的に展開することが提案された。

### 引用及び参考文献

- (1) 西山健・守屋国光 『ろう教育科学』の50年の歩みからみた聴覚障害教育の最近の動向, ろう教育科学, 第50巻3号, pp.107-127, 2008年.
- (2) 銭志亮 中国特殊児童教育の現状報告, 現代特殊教育, 第64期, pp.3-4, 1999年.
- (3) 王穎・我妻敏博 中国における聴覚特別支援学校幼稚部の現状に関する調査研究, 上越教育大学研究紀要, 第33巻, pp.97-106, 2014年.
- (4) 唐鶴英・我妻敏博 ハルビン市の10代の聾学校生徒における補聴器装用効果とその評価—子ども本人, 保護者, 担当教師による評価結果—, ろう教育科学, 第47巻1号, pp.21-31, 2005年.
- (5) 楊福義・張福娟・劉琳 上海市学前特殊教育教師專業化發展調查研究, 中国特殊教育, 2009年第6期, pp.31-37, 2009年.
- (6) 谷長芬・陳耀紅・曹雁 北京市0~6歳残疾兒童家長教育需求, 中国特殊教育, 2012年第4期, pp.14-20, 2012年.
- (7) 伊麗斯克・菅野敦 中国における障害乳幼児の教育・療育の実態に関する調査研究—法律, 先行研究及びインタビューによる分析から—, 東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要, 第7集, pp.89-98, 2011年.
- (8) 孟万金・劉在花・劉玉娟 推進残疾兒童教育公平任重道遠, 中国特殊教育, 2007年第2期, pp.3-8, 2007年.
- (9) 呂曉彤 中国における障害児童のニーズ分析—中国障害者連合会調査結果を通して—, 帝京科学大学紀要, 第8巻, pp.121-125, 2012.
- (10) 張偉峰 医教育結合: 特殊教育改革的可行途徑—実施背景, 内涵与積極作用的探析, 中国特殊教育, 2013年第11期, pp.19-24, 2013年.
- (11) 李敏・王苗苗・孟万金 試論学前特殊兒童生態化支持保障体系的建構, 中国特殊教育, 2013年第4期, pp.7-10, 2013年.

# The Present State and Problems Associated with the Education of Hearing-Impaired Preschoolers in China

Ying WANG\* · Toshihiro AGATSUMA\*\*

## ABSTRACT

Hearing-impaired preschoolers mainly learn in the four following sorts of institutions: the preschool classes of schools for the deaf and special education schools, ordinary kindergartens, kindergartens for children with special educational needs, and rehabilitation centers for deaf children. However, children with severe disabilities can only be educated at home. The purpose of this paper is to analyze and discuss the present state and problems associated with the education of hearing-impaired preschoolers in China. It refers to scholarly literature on the subject and presents an investigation carried out among 39 teachers in charge of 134 hearing-impaired preschoolers from 3 to 5 years old in China. The investigation was conducted from October 2014 to March 2015 in 6 different preschools for the deaf, representative of the 4 major types of educational institutions for hearing-impaired preschoolers: a preschool for the deaf and a special education school; an ordinary kindergarten mixing hearing preschoolers and hearing-impaired preschoolers; two kindergartens for children with special educational needs; and a rehabilitation center for deaf children. This paper surveyed and analyzed the present state of education of hearing-impaired preschoolers in China according to the 5 following criteria: the basic information concerning the 134 hearing-impaired preschoolers, the basic information concerning the 39 teachers, the education curriculum for the hearing-impaired preschoolers, support for parents with a hearing-impaired preschooler, and the level of cooperation with relevant organizations. As a result: ① The younger the hearing-impaired preschoolers were, the younger the average age was when hearing aids and cochlear implants were first used and the average age at the time of admission tended to be. ② 98.5% of hearing-impaired preschoolers had hearing aids. ③ About 60.0% of the teachers had graduated from university. ④ About 60% of the teachers were licensed to teach in kindergartens. ⑤ The 4 major types of educational institutions for hearing-impaired preschoolers had similar class schedules, learning activities, and curriculums. ⑥ All of the 6 preschools had support available for parents with a hearing-impaired preschooler, the training of specialist teachers, and cooperation with relevant organizations.

---

\* The Joint Graduate School in Science of School education, Hyogo University of Teacher Education

\*\* Clinical Psychology, Health and Special Support Education